

# さいたま市下水道事業中期経営計画 (平成29年度から平成32年度<sup>\*</sup>まで)

## 令和元年度評価結果

### 1 概要

#### (1) はじめに

本市下水道事業は、令和2年度を目標年次とした「希望つなぐ下水道プラン（さいたま市下水道長期計画）」で定めた基本方針のうち、主に経営の視点から取り組むものとして「さいたま市下水道事業中期経営計画」を策定しています。

本計画は毎年度点検及び評価を行うことで、本計画の着実な進行に努めることとしています。この度、内部評価による令和元年度の結果を取りまとめました。

### 2 達成状況及び取組実績

【評価基準】達成率

A：110%以上 B：90%以上110%未満 C：90%未満

#### (1) 主要事業

事業名	指標	評価	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (最終年度)
下水道 汚水 事業	下水道 普及率	B	目標	92.7%	93.2%	93.6%	94.0%
			実績	92.9%	93.2%	93.6%	—
			取組 内容	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、事業効率が高い地区の下水道整備及びまちづくり事業と連携した下水道整備を進めました。 下水道普及率は93.6%となり、目標を達成しました。 $\text{下水道普及率}(\%) = \frac{\text{下水道を利用できる区域の人口}}{\text{行政人口}} \times 100$			

※計画名「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 平成29年度から平成32年度まで）」は、公表した平成29年3月当時のままとしています。

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 浸水 対策 事業	整備促進 エリアの 対策 完了数 (累計)	B	目標	35 か所	40 か所	43 か所	46 か所
			実績	36 か所	40 か所	43 か所	—
			取組 内容	<p>近年の大雨による浸水被害の発生状況を踏まえ、早期に浸水被害の軽減を図るため、雨水管・雨水貯留施設の整備を推進しました。</p> <p>整備促進エリアの対策完了数は累計 43 か所となり、目標を達成しました。</p>			

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 改築 事業	老朽管の 改築延長 (累計)	B	目標	42km	47km	52km	57km
			実績	42km	48km	53km	—
			取組 内容	<p>老朽化した下水道管の破損等による事故防止や流下機能を確保するため、京浜東北線周辺の合流区域を中心に改築を進めました。</p> <p>老朽管の改築延長は、改築を兼ねた地震対策路線を優先的に実施した結果、累計 53km となり、目標を上回って達成しました。</p>			

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 地震 対策 事業	重要な 下水道 管の 耐震化率	B	目標	14.6%	17.2%	19.7%	22.1%
			実績	14.6%	17.4%	19.7%	—
			取組 内容	<p>地震による下水道管の被害の最小化を図るため、緊急輸送道路下の下水道管や防災拠点・避難所からの排水を受ける重要な下水道管の耐震化を進めました。</p> <p>重要な下水道管の耐震化率は 19.7% となり、目標を達成しました。</p> <p>重要な下水道管の耐震化率 (%) = <math display="block">\frac{\text{耐震化工事延長} + \text{耐震診断により耐震性能を有することを確認した下水道管延長}}{\text{重要な下水道管延長 (697 km)}} \times 100</math></p>			

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 地震 対策 事業	耐震化を 完了した ポンプ場 数(累計)	<b>B</b>	目標	15 か所	15 か所	16 か所	19 か所
			実績	13 か所	15 か所	16 か所	—
			取組 内容	<p>地震によるポンプ場の被害の最小化を図るため、ポンプ場の耐震化を進めました。</p> <p>耐震化を完了したポンプ場数は 16 か所となり、目標を達成しました。</p>			

(2) 経営基盤強化の取組

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (最終年度)	
水洗化 向上 対策	水洗化 人口  水洗化 率	<b>B</b>	目標	人口	1,157 人	1,174 千人	1,189 千人	1,202 千人
				率	96.8%	97.1%	97.3%	97.5%
			実績	人口	1,164 人	1,182 千人	1,201 千人	—
				率	96.8%	97.1%	97.3%	—
			取組 内容	<p>下水道未接続世帯に対して、普及指導員による戸別訪問や水洗化パンフレットの配布を行いました。</p> <p>接続件数は前年度から 13,938 件増加となり、目標の 97.3% を達成しました。</p>				

### (3) その他の取組

#### ○下水道使用料の未収金対策

水道局と連携して電話催告等を実施し、未収金対策に取り組みました。

#### ○不明水対策の推進

平成 18 年度に設定した全体計画について処理分区ごとの優先度を見直しました。また、処理分区内を小規模ブロックに分けて優先度を設定し、対象地区を絞り込む計画を策定しました。

#### ○公民連携（民間活力の推進）

下水処理センターの効果的・効率的な運転・維持管理の実施を図るため、令和元年度から包括的民間委託を実施し、履行監視・評価、施設機能確認を行いました。

#### ○定員管理の適正化

包括的民間委託の実施によって職員数を減としたほか、業務量の増加に対し、事務の効率化、再任用職員の活用などにより目標 140 人に対し、1 人減の職員 139 人で対応しました。

#### ○広報活動の推進

- ・環境局主催の打ち水イベントにて雨水の再生水を利用するとともに、普及啓発品を配布して下水道事業のPRを行いました。
- ・梅雨の季節に合わせ、自治会掲示板に浸水対策の啓発ポスターを掲示しました。
- ・下水道の日に合わせて、市報 9 月号に下水道の使用に関する記事を掲載したほか、自治会回覧板やさいたま新都心駅前大型映像装置にて排水時注意事項の啓発を行いました。
- ・老人会を対象にした出前講座や、下水処理センターの施設見学を合計 7 回実施しました。

#### ○繰上償還制度の活用

高利率の企業債について、補償金なしの繰上償還制度の復活を国に対して他都市と共同で要望しました。

#### ○アセットマネジメントの実践

- ・布設年度が古い中心市街地の下水道管について、管路カメラ調査及び管口カメラ調査を計 79km 実施しました。
- ・ポンプ場の点検・調査結果の取りまとめを行い、下水道ストックマネジメント計画策定の資料となる、令和 3 年度以降の新たな改築計画を策定しました。

#### (4) 当年度純利益（又は純損失）と企業債年度末未償還残高

項目	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (最終年度)
当年度純利益 (又は純損失)	計画	▲249 百万円	143 百万円	148 百万円	2 百万円
	実績	190 百万円	1,208 百万円	947 百万円	—
企業債年度末 未償還残高	計画	189,140 百万円	191,424 百万円	194,078 百万円	196,519 百万円
	実績	180,769 百万円	181,233 百万円	180,638 百万円	—

計画では、1 億 4,800 万円の純利益を見込んでおりましたが、下水道使用料の増加や維持管理費等の費用の減少により、9 億 4,700 万円の純利益となりました。また、企業債年度末未償還残高についても、契約差額による工事費等の減額に伴い、計画より減少しました。

### 3 今後の事業推進について

令和元年度の下水道事業は、主要事業を中心に計画的に実施し、令和元年度末の目標を達成しました。また、経営基盤強化の取組と位置付けている下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託について、令和元年度より実施することができました。

計画最終年度である令和 2 年度も、投資計画と財政計画とのバランスをとりながら積極的に経営基盤強化の取組を進め、事業を着実に推進していきます。